

令和2年度

埼玉東部消防組合一般会計  
決算審査意見書

埼玉東部消防組合監査委員





埼東監第7号

令和3年9月14日

埼玉東部消防組合

管理者 大橋良一様

埼玉東部消防組合

監査委員 鬼久保勝臣

監査委員 平川忠良

令和2年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 歳入	4
	(3) 歳出	12
2	実質収支に関する調書	22
3	財産に関する調書	22
	(1) 公有財産	22
	(2) 物品	22
	(3) 基金	23
第6	審査意見	23
第7	歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）	25

## 凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数処理によるものである。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。

- 4 符合等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 . . . . . 該当数値なし

「△」 . . . . . マイナス

## 令和2年度埼玉東部消防組合一般会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和2年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
  - (1) 令和2年度埼玉東部消防組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
  - (2) 令和2年度埼玉東部消防組合一般会計実質収支に関する調書
  - (3) 令和2年度埼玉東部消防組合財産に関する調書

### 第2 審査の期日

令和3年8月25日

### 第3 審査の方法

令和2年度一般会計決算書及び証拠書類その他政令で定める書類等について、埼玉東部消防組合監査基準に準拠して、その計数の正否や予算執行状況の適否を現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして審査を行った。

また、審査の過程において関係職員の出席を求め、説明を受けるとともに、質疑を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿等を照合した結果、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、予算執行は適正になされているものと認められた。

第5 決算の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和2年度一般会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C) = (A) - (B)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額
一般会計		6,684,887,854	6,338,144,986	346,742,868	0	346,742,868	291,138,652

令和2年度一般会計の歳入決算額は6,684,887,854円で、前年度に比べて362,149,262円（5.7%）増加、歳出決算額は6,338,144,986円で、前年度に比べて267,464,158円（4.4%）増加し、歳入歳出差引額は346,742,868円となっている。



イ 財政収支状況

財政収支状況については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引額 (A) - (B)
歳 入 決 算 額	A	6,684,887,854	6,322,738,592	362,149,262
歳 出 決 算 額	B	6,338,144,986	6,070,680,828	267,464,158
形 式 収 支 ( A - B )	C	346,742,868	252,057,764	94,685,104
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0	0
実 質 収 支 ( C - D )	E	346,742,868	252,057,764	94,685,104
単 年 度 収 支	F	94,685,104	73,184,166	21,500,938
積 立 金 積 立 額	G	45,562,446	7,971,662	37,590,784
繰 上 償 還 額	H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額	I	58,593,000	10,265,000	48,328,000
実 質 単 年 度 収 支 ( F + G + H - I )	J	81,654,550	70,890,828	10,763,722
経 常 収 支 比 率 ( % )	K	89.4	92.5	△ 3.1

翌年度に繰り越す事業の財源はないため、令和2年度決算上における形式収支及び実質収支ともに346,742,868円であり黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	収入率 (%)	
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)
令和2年度	6,691,463,000	6,684,887,854	6,684,887,854	0	0	99.9	100.0
令和元年度	6,321,440,000	6,322,738,592	6,322,738,592	0	0	100.0	100.0
差 引 額	370,023,000	362,149,262	362,149,262	0	0	-	-

歳入については、予算現額の6,691,463,000円に対し、収入済額は6,684,887,854円であり、予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

前年度と比較し、予算現額は370,023,000円増、調定額、収入済額についても、ともに362,149,262円の増となっている。

イ 財源別歳入決算状況

財源別決算状況については、次のとおりである。

(単位：円)

財源	区分 款別	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B)
自主財源	分担金及び負担金	6,248,827,000	93.5	6,215,781,000	98.3	33,046,000	0.5
	使用料及び手数料	5,652,281	0.1	5,673,201	0.1	△ 20,920	△ 0.4
	財産収入	10,051,767	0.2	10,955,892	0.2	△ 904,125	△ 8.3
	繰入金	58,593,000	0.9	10,265,000	0.2	48,328,000	470.8
	繰越金	56,234,112	0.8	45,776,929	0.7	10,457,183	22.8
	諸収入	17,879,694	0.2	14,831,934	0.2	3,047,760	20.5
	小計	6,397,237,854	95.7	6,303,283,956	99.7	93,953,898	1.5
依存財源	組合債	286,900,000	4.3	—	—	286,900,000	皆増
	国庫支出金	750,000	0.0	14,528,000	0.2	△ 13,778,000	△ 94.8
	県支出金	—	—	4,926,636	0.1	4,926,636	100.0
	小計	287,650,000	4.3	19,454,636	0.3	268,195,364	1,378.6
合計		6,684,887,854	100.0	6,322,738,592	100.0	362,149,262	5.7

分担金及び負担金、使用料及び手数料など、組合が自主的に収入を確保することができる自主財源は、6,397,237,854円であり、前年度に比べ93,953,898円の増となり、歳入全体の95.7%を占めている。

国や県の意思決定に基づく依存財源は、287,650,000円であり、前年度に比べ268,195,364円の増となり、歳入全体の4.3%を占めている。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされているが、当組合における分担金及び負担金は、組合市町からの負担金であり、組合規約により単独経費等の負担金についてはその使途が定められているため、依存財源的な性質を持っている。

1款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	6,248,827,000	6,248,827,000	6,248,827,000	0	100.0	100.0	93.5
令 和 元 年 度	6,215,781,000	6,215,781,000	6,215,781,000	0	100.0	100.0	98.3
差 引 額	33,046,000	33,046,000	33,046,000	—	—	—	—

歳入全体収入済額の93.5%を占める分担金及び負担金は6,248,827,000円で、予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%であり、収入済額は、前年度に比べて33,046,000円の増となっている。

内容は、埼玉東部消防組合規約別表に基づき、消防広域化前の消防本部における平成21年度から23年度までの消防費決算額の平均である共通経費と、消防組合を構成する市・町の実情により各々負担する単独経費及び特別負担金で構成され、それぞれの市町が負担したものである。

なお、広域化8年目となる令和2年度は組合規約に基づき共通経費が3.0%の減（平成29年度比）となっている。

組合市町別、負担金区分別における前年度との比較については、次表のとおりである。

(ア) 共通経費

(単位：円)

市町	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	負担割合 (%)	負担金額	負担割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和2年度	令和元年度
加 須 市	1,296,038,000	22.5243590	1,308,063,000	22.5243590	△ 12,025,000	△ 0.9	19.4	20.7
久 喜 市	1,951,153,000	33.9098548	1,969,257,000	33.9098548	△ 18,104,000	△ 0.9	29.2	31.1
幸 手 市	789,164,000	13.7151886	796,486,000	13.7151886	△ 7,322,000	△ 0.9	11.8	12.6
白 岡 市	561,194,000	9.7532021	566,401,000	9.7532021	△ 5,207,000	△ 0.9	8.4	9.0
宮 代 町	440,368,000	7.6533346	444,454,000	7.6533346	△ 4,086,000	△ 0.9	6.6	7.0
杉 戸 町	716,024,000	12.4440609	722,667,000	12.4440609	△ 6,643,000	△ 0.9	10.7	11.4
合 計	5,753,941,000	100.0	5,807,328,000	100.0	△ 53,387,000	△ 0.9	86.1	91.8

## (イ) 単独経費

(単位：円)

区分 市町	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和2年度	令和元年度
加須市	35,546,000	69.9	45,264,000	65.1	△ 9,718,000	△ 21.5	0.5	0.7
久喜市	10,435,000	20.6	17,906,000	25.7	△ 7,471,000	△ 41.7	0.2	0.3
幸手市	2,349,000	4.6	2,619,000	3.8	△ 270,000	△ 10.3	0.0	0.0
白岡市	865,000	1.7	1,552,000	2.2	△ 687,000	△ 44.3	0.0	0.0
宮代町	826,000	1.6	877,000	1.3	△ 51,000	△ 5.8	0.0	0.0
杉戸町	816,000	1.6	1,322,000	1.9	△ 506,000	△ 38.3	0.0	0.0
合計	50,837,000	100.0	69,540,000	100.0	△ 18,703,000	△ 26.9	0.8	1.1

## (ウ) 特別負担金

(単位：円)

区分 市町	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度比		歳入構成比 (%)	
	負担金額	割合 (%)	負担金額	割合 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)	令和2年度	令和元年度
加須市	91,525,000	20.6	69,994,000	20.7	21,531,000	30.8	1.4	1.1
久喜市	130,695,000	29.4	98,325,000	29.0	32,370,000	32.9	2.0	1.6
幸手市	48,672,000	11.0	34,135,000	10.1	14,537,000	42.6	0.7	0.5
白岡市	99,387,000	22.4	83,989,000	24.8	15,398,000	18.3	1.5	1.3
宮代町	29,609,000	6.7	21,498,000	6.3	8,111,000	37.7	0.4	0.3
杉戸町	44,161,000	9.9	30,972,000	9.1	13,189,000	42.6	0.7	0.5
合計	444,049,000	100.0	338,913,000	100.0	105,136,000	31.0	6.6	5.4

2款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	4,535,000	5,652,281	5,652,281	1,117,281	124.6	100.0	0.1
令 和 元 年 度	5,059,000	5,673,201	5,673,201	614,201	112.1	100.0	0.1
差 引 額	△ 524,000	△ 20,920	△ 20,920	—	—	—	—

2款使用料及び手数料の収入済額は、5,652,281円であり、予算現額に対する収入率は124.6%であった。

内容は、埼玉東部消防組合行政財産の使用料に関する条例及び埼玉東部消防組合手数料条例に基づいて徴収するもので、消防使用料が204,631円、消防手数料が5,447,650円となっており、前年度と比較し、20,920円減少している。

3款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	10,191,000	10,051,767	10,051,767	△ 139,233	98.6	100.0	0.2
令 和 元 年 度	10,956,000	10,955,892	10,955,892	△ 108	100.0	100.0	0.2
差 引 額	△ 765,000	△ 904,125	△ 904,125	—	—	—	—

3款財産収入の収入済額は、10,051,767円であり、予算現額に対する収入率は98.6%であった。

内容は、各消防署所に設置している自動販売機に係る貸付収入が9,537,981円、財政調整基金利子が30,446円、廃車車両売払い代金483,340円となっており、前年度と比較し、廃車車両売払い代金が866,660円減少している。

なお、加須消防署に設置している自動販売機に係る貸付収入は、加須市の特別負担金を主とした加須消防署庁舎維持管理事業に、篠津分署に係る貸付収入は、白岡市の特別負担金による篠津分署業務管理事業にそれぞれ充当している。

## 4款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	58,593,000	58,593,000	58,593,000	0	100.0	100.0	0.9
令 和 元 年 度	10,265,000	10,265,000	10,265,000	0	100.0	100.0	0.2
差 引 額	48,328,000	48,328,000	48,328,000	—	—	—	—

5款繰入金の収入済額は、58,593,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。  
内容は、消防ポンプ自動車及び救急自動車の購入に伴う財源の一部を、財政調整基金から繰り入れたものである。

## 5款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	56,231,000	56,234,112	56,234,112	3,112	100.0	100.0	0.8
令 和 元 年 度	45,773,000	45,776,929	45,776,929	3,929	100.0	100.0	0.7
差 引 額	10,458,000	10,457,183	10,457,183	—	—	—	—

6款繰越金の収入済額は、56,234,112円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。  
内容は、前年度における決算剰余金であり、共通経費10,004,000円、単独経費及び特別負担金46,230,112円を繰り越したものである。  
なお、単独経費及び特別負担金の決算剰余金は組合市町へ1円単位で償還している。

6款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	14,836,000	17,879,694	17,879,694	3,043,694	120.5	100.0	0.2
令 和 元 年 度	14,150,000	14,831,934	14,831,934	681,934	104.8	100.0	0.2
差 引 額	686,000	3,047,760	3,047,760	—	—	—	—

6款諸収入の収入済額は、17,879,694円であり、予算現額に対する収入率は120.5%であった。

内容は、組合預金利子や救急業務受託事業収入（東北自動車道救急業務支弁金）及び雑入（団体保険事務取扱手数料、駐車場協力金等）である。

このうち、太陽光発電余剰電力売却金79,128円は、篠津分署に設置された太陽光発電設備によるものであるため、白岡市の特別負担金事業である篠津分署業務管理事業に充当している。

7款 組合債

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	297,500,000	286,900,000	286,900,000	△ 10,600,000	96.4	100.0	4.3
令 和 元 年 度	—	—	—	—	—	—	—
差 引 額	297,500,000	286,900,000	286,900,000	—	—	—	—

7款組合債の収入済額は、286,900,000円であり、予算現額に対する収入率は96.4%であった。

内容は、高機能消防指令センターの中間改修に伴う消防施設整備事業債である。この元利償還金は、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、特別負担金により組合市町が負担するものとされている。



## 8款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する増減 (C) - (A)	収入率 (%)		歳 入 構成比 (%)
					対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
令 和 2 年 度	750,000	750,000	750,000	0	100.0	100.0	0.0
令 和 元 年 度	14,528,000	14,528,000	14,528,000	0	100.0	100.0	0.2
差 引 額	△ 13,778,000	△ 13,778,000	△ 13,778,000	—	—	—	—

8款国庫支出金の収入済額は、750,000円であり、予算現額に対する収入率は100.0%であった。

内容は、感染を予防するための装置である陽・陰圧装置付搬送具（搬送用アイソレーター装置）について、緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付を受けたものであり、前年度と比較し、13,778,000円減少している。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
令和2年度	6,691,463,000	6,338,144,986	0	353,318,014	94.7
令和元年度	6,321,440,000	6,070,680,828	0	250,759,172	96.0
差 引 額	370,023,000	267,464,158	0	102,558,842	—

歳出決算額は6,338,144,986円で、予算現額6,691,463,000円に対し、執行率は94.7%で、前年度の執行率96.0%に対し、1.3%下回っている。

イ 款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比率 (%)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)
1 議会費	2,592,000	1,602,430	0.0	0	989,570	61.8
2 総務費	1,900,000	1,608,952	0.0	0	291,048	84.7
3 消防費	6,455,931,000	6,113,660,009	96.5	0	342,270,991	94.7
4 公債費	175,714,000	175,711,149	2.8	0	2,851	100.0
5 諸支出金	45,635,000	45,562,446	0.7	0	72,554	99.8
6 予備費	9,691,000	0	0.0	0	9,691,000	0.0
合 計	6,691,463,000	6,338,144,986	100.0	0	353,318,014	—

消防費決算額は、6,113,660,009円であり、全体の96.5%を占めている。

ウ 性質別歳出決算状況

性質別歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比	
	決算額 (A)	構成比率 (%)	決算額 (B)	構成比率 (%)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (%) (C)/(B)
義務的経費	5,261,138	83.0	5,396,091	88.9	△ 134,953	△ 2.5
人 件 費	5,029,882	79.3	5,159,966	85.0	△ 130,084	△ 2.5
扶 助 費	55,545	0.9	53,830	0.9	1,715	3.2
公 債 費	175,711	2.8	182,295	3.0	△ 6,584	△ 3.6
投資的経費	563,945	8.9	143,954	2.4	419,991	291.8
その他の経費	513,062	8.1	530,636	8.7	△ 17,574	△ 3.3
物 件 費	390,151	6.2	440,520	7.3	△ 50,369	△ 11.4
補 助 費 等	70,002	1.1	68,320	1.1	1,682	2.5
積 立 金	45,563	0.7	7,972	0.1	37,591	471.5
維 持 補 修 費	7,346	0.1	13,824	0.2	△ 6,478	△ 46.9
合 計	6,338,145	100.0	6,070,681	100.0	267,464	4.4

義務的経費決算額は、5,261,138千円、83.0%を占めており、前年度の構成比88.9%に対し、5.9%下回っている。

1款 議会費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	2,592,000	1,602,430	0	989,570	61.8	0.0
令 和 元 年 度	2,776,000	2,170,694	0	605,306	78.2	0.0
差 引 額	△ 184,000	△ 568,264	0	384,264	—	—

1款議会費の支出済額は、1,602,430円であり、予算現額に対する執行率は61.8%であった。

不用額は、989,570円であり、前年度と比較して384,264円増加した。

主な内容は、消防組合議会の議員報酬が889,000円、組合議会会議録作成業務委託料が549,010円であった。

2款 総務費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	1,900,000	1,608,952	0	291,048	84.7	0.0
令 和 元 年 度	1,625,000	1,398,515	0	226,485	86.1	0.0
差 引 額	275,000	210,437	0	64,563	—	—

2款総務費の支出済額は、1,608,952円であり、予算現額に対する執行率は84.7%であった。

不用額は、291,048円であり、前年度と比較して64,563円増加した。

主な内容は、一般管理業務費の正副管理者や産業医などに対する報酬1,112,750円である。

## 3款 消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	6,455,931,000	6,113,660,009	0	342,270,991	94.7	96.5
令 和 元 年 度	6,116,703,000	5,876,844,566	0	239,858,434	96.1	96.8
差 引 額	339,228,000	236,815,443	0	102,412,557	—	—

3款消防費の支出済額は、6,113,660,009円であり、予算現額に対する執行率は94.7%であった。

不用額は、342,270,991円であり、前年度と比較して102,412,557円増加した。

なお、詳細は次のとおりである。

## 3款消防費 1項消防費 1日常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	5,876,241,000	5,555,262,823	0	320,978,177	94.5	87.6
令 和 元 年 度	5,950,912,000	5,728,056,434	0	222,855,566	96.3	94.4
差 引 額	△ 74,671,000	△ 172,793,611	0	98,122,611	—	—

3款消防費のうち、1項1日常備消防費の支出済額は、5,555,262,823円であり、予算現額に対する執行率は94.5%であった。

主な内容は、職員給与費4,656,513,841円及び総合事務組合負担金386,913,074円で、歳出決算額の79.6%を占めているほか、庁舎光熱水費33,019,424円、職員へ貸与する制服や活動服等の被服費34,584,373円、消防車両等の燃料費22,248,446円、はしご付消防自動車のオーバーホール業務委託料27,881,700円、高機能消防指令センター保守管理業務委託料44,416,911円であった。

なお、1日常備消防費のうち、白岡市の特別負担金による篠津分署職員給与費及び篠津分署業務管理事業、共通経費と加須市の特別負担金による加須消防署庁舎維持管理事業は、次のとおりであった。

篠津分署関連経費（篠津分署職員給与費・篠津分署業務管理事業）

（単位：円）

年 度		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
令和2年度	給 与 費	57,692,000	52,893,145	0	4,798,855	91.7	0.8
	業務管理事業	7,302,000	6,101,565	0	1,200,435	83.6	0.1
	合 計	64,994,000	58,994,710	0	5,999,290	90.8	0.9
令和元年度	給 与 費	53,273,000	51,308,527	0	1,964,473	96.3	0.8
	業務管理事業	6,659,000	5,688,231	0	970,769	85.4	0.1
	合 計	59,932,000	56,996,758	0	2,935,242	95.1	0.9
差 引 額	給 与 費	4,419,000	1,584,618	0	2,834,382	—	—
	業務管理事業	643,000	413,334	0	229,666	—	—
	合 計	5,062,000	1,997,952	0	3,064,048	—	—

加須消防署関連経費（加須消防署庁舎維持管理事業）

（単位：円）

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳出 構成比 (%)
令和2年度	15,216,000	13,681,573	0	1,534,427	89.9	0.2
令和元年度	17,427,000	14,688,137	0	2,738,863	84.3	0.2
差 引 額	△ 2,211,000	△ 1,006,564	0	△ 1,204,436	—	—

## 3款消防費 1項消防費 2日常備消防施設費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	548,644,000	531,691,163	0	16,952,837	96.9	8.4
令 和 元 年 度	118,729,000	117,285,781	0	1,443,219	98.8	1.9
差 引 額	429,915,000	414,405,382	0	15,509,618	—	—

3款消防費のうち、1項2日常備消防施設費の支出済額は、531,691,163円であり、予算現額に対する執行率は96.9%であった。

内容は、消防庁舎改修事業15,517,562円、車両整備事業109,959,156円、高機能消防指令センター改修事業399,727,124円及び消防署所合理化事業6,487,321円である。

消防庁舎改修事業では、消防局・久喜消防署、鷺宮分署及び杉戸消防署庁舎LED化工事、菖蒲分署食堂・受付及び栗橋分署仮眠室空調設備更新工事及び幸手消防署3階会議室空調設備更新工事等を実施し、車両整備事業では、消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台、事務連絡車1台を整備した。

高機能消防指令センター改修事業では、高機能消防指令システムのうち、耐用年数を迎えた情報系機器などについて改修工事を実施した。

消防署所合理化事業では、中島出張所の杉戸消防署への統合再編及び西分署の救急ステーション化に向けて、高機能消防指令システムの設定変更や外壁サイン変更等の施設整備を実施した。

## 3款消防費 1項消防費 3目加須非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	15,755,000	14,321,256	0	1,433,744	90.9	0.2
令 和 元 年 度	22,786,000	15,591,978	0	7,194,022	68.4	0.3
差 引 額	△ 7,031,000	△ 1,270,722	0	△ 5,760,278	—	—

3款消防費のうち、1項3目加須非常備消防費の支出済額は、14,321,256円であり、予算現額に対する執行率は90.9%であった。

この科目は加須市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（加須市危険物防火安全協会・加須市女性防火クラブ）への負担金及び補助金780,000円のほか、防火水槽有蓋化などの工事請負費11,693,550円である。

3款消防費 1項消防費 4目久喜非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令和2年度	10,435,000	9,581,678	0	853,322	91.8	0.2
令和元年度	17,906,000	11,897,037	0	6,008,963	66.4	0.2
差 引 額	△ 7,471,000	△ 2,315,359	0	△ 5,155,641	—	—

3款消防費のうち、1項4目久喜非常備消防費の支出済額は、9,581,678円であり、予算現額に対する執行率は91.8%であった。

この科目は久喜市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金650,000円、防火水槽有蓋化などの工事請負費5,784,900円である。

3款消防費 1項消防費 5目幸手非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令和2年度	2,349,000	1,710,164	0	638,836	72.8	0.0
令和元年度	2,619,000	1,953,500	0	665,500	74.6	0.0
差 引 額	△ 270,000	△ 243,336	0	△ 26,664	—	—

3款消防費のうち、1項5目幸手非常備消防費の支出済額は、1,710,164円であり、予算現額に対する執行率は72.8%であった。

この科目は幸手市の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽蓋枠交換工事などの工事請負費1,075,250円である。



## 3款消防費 1項消防費 6目白岡非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	865,000	340,652	0	524,348	39.4	0.0
令 和 元 年 度	1,552,000	990,502	0	561,498	63.8	0.0
差 引 額	△ 687,000	△ 649,850	0	△ 37,150	—	—

3款消防費のうち、1項6目白岡非常備消防費の支出済額は、340,652円であり、予算現額に対する執行率は39.4%であった。

この科目は白岡市の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（白岡市防火安全協会）への補助金77,000円、防火水槽用地の賃借料182,122円である。

## 3款消防費 1項消防費 7目宮代非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	826,000	283,122	0	542,878	34.3	0.0
令 和 元 年 度	877,000	333,433	0	543,567	38.0	0.0
差 引 額	△ 51,000	△ 50,311	0	△ 689	—	—

3款消防費のうち、1項7目宮代非常備消防費の支出済額は、283,122円であり、予算現額に対する執行率は34.3%であった。

この科目は宮代町の単独経費による事業であり、主な内容は、消防行政関係団体（婦人（女性）防火クラブ）への補助金130,000円、防火水槽路面標示塗装工事79,750円である。

3款消防費 1項消防費 8目杉戸非常備消防費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	816,000	469,151	0	346,849	57.5	0.0
令 和 元 年 度	1,322,000	735,901	0	586,099	55.7	0.0
差 引 額	△ 506,000	△ 266,750	0	△ 239,250	—	—

3款消防費のうち、1項8目杉戸非常備消防費の支出済額は、469,151円であり、予算現額に対する執行率は57.5%であった。

この科目は杉戸町の単独経費による事業であり、主な内容は、防火水槽埋設部道路陥没修繕料181,500円、防火水槽用地の借上料206,655円である。

4款 公債費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	175,714,000	175,711,149	0	2,851	100.0	2.8
令 和 元 年 度	182,298,000	182,295,391	0	2,609	100.0	3.0
差 引 額	△ 6,584,000	△ 6,584,242	0	242	—	—

4款公債費の支出済額は、175,711,149円であり、予算現額に対する執行率は100.0%であった。

内容は、組合債の元利償還金であり、久喜市及び宮代町の特別負担金による旧久喜地区消防組合分12,678,351円、加須市の単独負担金による加須市分19,620,000円及び組合4市2町の特別負担金による高機能消防指令センター分141,634,000円である。

## 公債費残高

(単位：円)

区 分		令和元年度末残高	令和2年度中増減	令和2年度末残高
単独経費	加須市分	98,106,000	△ 19,620,000	78,486,000
特別負担金	高機能消防指令センター分	706,764,000	145,266,000	852,030,000
	旧久喜地区消防組合分	12,678,351	△ 12,678,351	0
合 計		817,548,351	112,967,649	930,516,000

高機能消防指令センター整備事業債については、令和2年度の中間改修に伴う組合債286,900,000円により残高が増加しており、平成26年3月27日付けで組合市町が締結した「高機能消防指令センター整備等に関する協定書」に基づき、本組合債に係る元利償還金は、特別負担金として組合市町が負担する。

また、旧久喜地区消防組合の組合債については、埼玉東部消防組合が継承しており、当該元利償還金は、旧久喜地区消防組合を構成していた久喜市と宮代町で負担することになっており、令和2年度で償還完了となった。

## 5款 諸支出金

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	45,635,000	45,562,446	0	72,554	99.8	0.7
令 和 元 年 度	8,057,000	7,971,662	0	85,338	98.9	0.1
差 引 額	37,578,000	37,590,784	0	△ 12,784	—	—

5款諸支出金の支出済額は、45,562,446円であり、予算現額に対する執行率は99.8%であった。

内容は、財政調整基金への積立金元金45,532,000円、利子30,446円である。

なお、令和2年度末の財政調整基金残高は、520,697,482円となっている。

6款 予備費

(単位：円)

年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (%) (B)/(A)	歳 出 構成比 (%)
令 和 2 年 度	9,691,000	0	0	9,691,000	0.0	0.0
令 和 元 年 度	9,981,000	0	0	9,981,000	0.0	0.0
差 引 額	△ 290,000	0	0	△ 290,000	—	—

6款予備費の支出済額は、0円であり、不用額は9,691,000円であった。

なお、予期せぬ公務災害による災害補償に伴い、2款総務費の一般管理業務費事業へ309,000円充用した。

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められた。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

すべてが建物で、当該年度末延床面積現在高は20,256.25㎡であり、前年度末からの変動はない。

なお、令和2年6月1日付けで杉戸消防署に統合再編した中島出張所については、公有財産無償譲渡契約により、令和3年4月1日付けで宮代町に財産移管することになっている。

(2) 物品

取得価格1件100万円以上の重要物品については、契約規則において定められた諸手続きの書類や備品台帳と照合調査したが、その結果、いずれも調書の記載内容に誤りが無いものと認められた。

消防車両等については、前年度末に124台保有しており、令和2年度に6台整備、6台処分等をしたことにより、変動なく当年度末時点で124台となっている。

通信機器については、前年度末からの増減はなく、当年度末時点で指令装置1式及びその他設備223基となっている。

## (3) 基金

(単位：円)

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	337,904,384	241,386,098	58,593,000	520,697,482

令和元年度末残高から182,793,098円増加したことによって、当年度末現在残高は520,697,482円となっている。

## 第6 審査意見

1 令和2年度埼玉東部消防組一般会計の決算は、歳入総額6,684,887,854円、歳出総額6,338,144,986円であった。歳出について前年度と比較すると267,464,158円増加しているが、これは高機能消防指令センターの安定稼働の実現に必要な中間改修工事によるものであり、予算執行としては適切であったと判断する。

また、歳入のうち組合を構成する市町からの負担金について、組合規約で定めるとおり、共通経費分が平成29年度と比べ3.0%削減できたことは、消防署所の合理化によるものと評価するところである。

2 当年度は、緩やかな回復基調にあった日本経済が、未だ収束を見込めない新型コロナウイルス感染症のまん延により状況が一変し、日本はもとより世界全体の経済が著しく停滞することとなった。

当組合においても、救急活動消耗品の高騰など、行財政運営に少なからず影響を受けたが、決算状況としては、国庫補助事業等を活用しつつ、投資的経費の増により歳出総額が増加した。

また、平成28年に消防組協議会議決を得た消防力適正化計画（前期基本計画）の最終年度として、「災害に強い安全・安心なまちづくり」を目標とした21項目の基本施策に対し、その振り返りと評価を行い、後期基本計画の策定事業も意欲的に取り組まれた。

この状況下、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ291,138,652円を繰り出し、基金残高は811,836,134円となったが、引き続き災害等に備えた財政調整基金の確保と持続可能な財政運営へ留意する必要があるものとする。

3 歳出予算の主な不用額について、高機能消防指令センター事業の執行率が著しく低いですが、出動指令に必要な無線機器や消防用車両に積載されている車両動態管理システム（AVM）などは、障害が発生した場合に修繕料が高額になることや、特別負担金事業として執行しているという特殊事情などを踏まえると、一定の妥当性があると判断する。

また各事業の執行における業者選定について、什器などの一般的な物品は、管内業者による入札等を基本とするとともに、消防用機械器具や医療用器具といった特殊な物品であっても、代理店などの対応できる業者による入札等を行うなど、公正公平な契約事務が行われている。

4 構成する市町においては、少子高齢化の進行による社会保障費や、公共施設の老朽化対策へ支出の増加が見込まれることに加え、世界的流行となり収束の見えない新型コロナウイルス感染症まん延が、住民活動や経済活動に及ぼす影響の大きさを見通すことが困難であることから、これまでにない、厳しく不透明な財政環境に置かれることが予測される。

こうした状況を乗り越え、将来にわたる持続可能な財務体質を保持し、安全・安心なまちづくりを進めていくためには、消防署所の合理化と相まって消防力適正化計画（後期基本計画）に定める各種の事業を着実に実施し、自主財源はもちろんのこと、積極的に国県補助金等の財源確保を努めるとともに、事務事業の優先度や緊急度を的確に精査することが必要となる。

そのためには、職員一人ひとりがリスク管理を徹底するとともに、社会経済状況の変化を的確に把握、判断し実行することが重要であり、今後とも創意工夫を凝らした質の高い行財政運営に取り組まれることを期待する。

第7 歳出決算の主な不用額調書（不用額100万円以上かつ執行率90%未満）

（単位：円）

款	目	事業名	節	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	理由
消防費	常備 消防費	人材育成事業	旅費	1,854,000	814,203	1,039,797	43.92	コロナ禍により、埼玉県消防学校初任教育及び専科教育の一部が、中止や入校者減となったため。
消防費	常備 消防費	庁舎等維持管理事業	需用費	42,734,000	33,776,522	8,957,478	79.04	節電に努めたことや、中島出張所の統合によることのほか、署所の修繕件数が見込みより少なかったため。
消防費	常備 消防費	車両維持管理事業	需用費	43,875,000	37,136,694	6,738,306	84.64	救急出動件数が減少したことにより、燃料の消費料が少なかったため。
消防費	常備 消防費	車両維持管理事業	役務費	16,024,000	14,216,607	1,807,393	88.72	自動車損害賠償責任保険料の値下げや、法定点検費が見込みより安価だったため。
消防費	常備 消防費	救急救命士養成事業	委託料	6,327,000	5,098,048	1,228,952	80.58	コロナ禍により、救急救命士再教育等の研修が中止となったため。
消防費	常備 消防費	応急手当等普及啓発事業	需用費	2,564,000	1,386,029	1,177,971	54.06	コロナ禍により、救命講習の中止又は人数縮小開催としたため。
消防費	常備 消防費	高機能消防指令センター事業	需用費	21,238,000	587,107	20,650,893	2.76	中間改修等により、修繕件数が見込みより少なかったため。
消防費	常備 消防費	高機能消防指令センター事業	委託料	53,528,000	44,670,351	8,857,649	83.45	高機能消防指令センター改修工事を踏まえ、保守管理業務の仕様を見直したことにより、契約金額を抑えることができたため。
消防費	常備 消防費	加須消防署庁舎維持管理事業	需用費	7,197,000	5,954,037	1,242,963	82.73	前年度の電気料節約により、基本料単価が下がったため。
消防費	加須非常備 消防費	水利施設維持管理事業	工事請負費	13,079,000	11,693,550	1,385,450	89.41	契約差額が生じたため。

